

平成28年度がんサバイバーシップ研究助成金（一般研究課題）

研究報告書
(年間)

平成29年7月31日

公益財団法人 がん研究振興財団

理事長 堀田知光 殿

研究施設 帝京大学

住所 東京都板橋区加賀 2-11-1

研究者氏名 渡邊 清高



(研究課題)

がんの在宅医療と療養介護に関する患者・家族・支援者向け情報提供手法の開発に関する研究

平成28年8月10日付助成金交付のあった標記研究課題について研究が終了致しました
のでご報告いたします。

がんの在宅医療と療養介護に関する患者・家族・支援者向け情報提供手法の開発に関する研究

【研究の目的】

日本人の2人に1人ががんにかかるという現在において、がんに対する国民の理解や緩和ケアに関する正しい認知は道半ばであり、身近な在宅医療・療養環境に関する情報不足もあり、地域で暮らす患者家族の在宅療養支援と緩和ケアの広がりとは十分とは言えない。がん診療に関するガイドラインの策定や、がんに関する冊子など信頼できるがん情報の作成などによって、基本的な病気の知識や総論的な情報基盤は整備されつつある一方で、地域の実情や療養環境に適したかたちでの情報提供は十分になされていない。むしろ今後は、それぞれの地域ごとに「がん患者と家族の望む在宅医療や療養」をいかにして構築していくかが課題となる。地域における患者の療養環境を考慮するにあたり、都道府県や市区町村など、地域の実情に応じたきめ細かな在宅医療に関する取り組みを収集し提示することが求められる。そこには、医療者や介護福祉関係者に加え、住民や医療者を含めた関係者の主体的な関与が求められている。

本研究の目的は、がん医療と療養をモデルとして、在宅療養や介護に関する患者・家族および医療福祉従事者向けの情報資材作成および、地域における医療や介護福祉の提供体制の実情に応じた普及モデル実施と調査を通して、全国に実行可能な情報提供プログラムを開発し、がん患者とその家族の療養生活の質を向上させ、がんになっても安心して暮らせる社会を実現する情報発信の仕組みを提示することである。

地域の実情に即した在宅療養と介護の提供状況に応じた情報提供について、現況把握、普及と活用過程までを継続的にフォローアップする仕組みを構築し、資材の開発、活用のモデルと実施、分析評価、普及に資するパイロット研究である。複数のモデル地域を設定し、地域の患者・家族の理解を促し連携に資する情報提供と相談支援を実施するものとし、運営手法に関する提示を行う。介入地域において専門領域の専門家の関わりを明確にする一方、将来幅広い関係者でも参照できる評価指標に沿った提示を行う。並行して、自治体・医師会や看護・福祉・介護関連団体・学会等との連携を円滑に進めるための検討を行う。

【研究の進捗】

（1）情報提供資材の開発

1) 患者家族・在宅医療・介護福祉関係者向け情報提供資材の作成

これまでに手掛けているがん患者の家族や支援者を支える在宅療養のため手引きづくり「地域における緩和ケアと療養支援情報 普及と活用プロジェクト」（緩和ケア、在宅を含めた全人的な療養支援、グリーフケアを含めた全人的ケアのための情報作成と普及を図るプロジェクト、および地域の療養資源を収集した「都道府県版 地域の療養情報」の作成普及での検討内容をもとに、自治体、拠点病院やモデル地域で活用できる医療者・介護福祉関係者向けマニュアル素案を作成した。協力者を含めたワー

キンググループを組織し、患者・家族と現場のニーズを踏まえた内容にするため、専門家ヒアリングを行った。

- 2) 在宅医療・看護・介護福祉関係者、拠点病院相談支援センターに情報提供すべき内容、地域内連携病院や診療所、薬局、地域包括支援センター等に提示する内容についてマニュアル素案に盛り込んだ。
- 3) 標準化できる要素は複数職種や関係機関で横断的に活用できる連携パス、IT ツールを用いた情報共有システムの利用も想定し、普及に向けたプログラムに盛り込むべき内容整理を行った。

(2) 情報提供プログラムの実践および普及に向けた検討

情報資材および普及に向けたプログラムをもとに患者家族、あるいは医療従事者や介護福祉関係者の継続教育における活用についてモデル地域、分野での評価を踏まえ実施体制の検討を行った。

- 1) 一般向けのフォーラム、マスメディアや SNS などを活用した情報提供手法のあり方検討
- 2) 教育研修体制構築に向けたロードマップ検討

パイロット実施地域 (2017 年 7 月時点)

- ・ 島根県出雲地域 (2017 年 7 月フォーラム開催。大学、県立看護大、市を含めた情報提供と支援、関係機関の連携)
 - ・ 沖縄 (大学、県内拠点、離島を含めた情報提供や支援、医療福祉職種との連携)
 - ・ 岩手気仙地域 (県内拠点、被災地域における情報提供と連携構築、緩和ケア)
- それぞれ地域の特性が異なることに加え、主体となる関係者の関与の度合いが異なることから、全国に応用可能なモデルとして効果的と考えている。

(3) 評価および検証に向けた検討

患者・家族の満足度、地域における研修体制整備と把握に資する指標を設定。評価に当たっては患者・家族の満足度を把握する内容とし、継続的な測定評価が可能な設計をした。すでに行った企画会議では地域の医療や福祉関連職種に就職を希望する地元高校生の参加により議論が深まった、住民主体のワーキンググループを組織したなど、具体的な提案がなされたところがみられた。引き続き地域住民の視点を含め、がんになっても安心して暮らせる社会に向けた人材育成のあり方の提示を行う。